

2024年3月期 第2四半期 決算説明会資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

2024年3月期 第2四半期決算説明会 目次

1. 2024年3月期 第2四半期決算説明
2. 2024年3月期 第2四半期 各セグメント状況
3. 2024年3月期 第2四半期の状況と今後の取り組み
4. 2024年3月期 業績見通し
5. 2024年3月期 第2四半期トピックス

1. 2024年3月期 第2四半期決算説明

2024年3月期 第2四半期 決算サマリー

1Q

◆ 2023.04 「CM選奨2023」受賞

- 優秀賞 : 千葉商科大学附属高等学校 新校舎整備計画CM業務
※脱炭素社会に向けたZEB Readyの達成
- CM選奨 : 森永製菓株式会社 鶴見サイト再構築CM業務
- CM選奨 : 株式会社プラニック プラスチックリサイクル工場建設プロジェクト

◆ 2023.06 国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会主催の「ICPMA Awards 2023」Overall Project Achievement 受賞

- 株式会社プラニック プラスチックリサイクル工場建設プロジェクト

2Q

◆ 2023.10 業績予想及び配当予想を上方修正

- 2023.10.13 第2四半期累計期間の売上高・各利益を上方修正
- " 期初から実施した社員の処遇向上への取組により、賃上げ促進税制が適用される見込となったことから、通期純利益予想を上方修正
- " 上記業績予想の修正を踏まえ、年間配当金を32.0円から34.0円へ修正
- 2023.11.06 第2四半期累計期間は、さらに上方で着地し、各利益は最高を更新

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

2024年3月期 第2四半期 決算概要 ①PL

優秀な人材確保を目的とした社員の処遇向上による人件費の増加と、将来の売上安定に寄与するDXの更なる推進に伴う開発費用の増加等を、売上高の増加によって吸収し当第2四半期累計期間の各利益は過去最高となりました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2023年3月期 2Q	2024年3月期 2Q	対前年同四半期	
			増減額	増減率
売上高	2,175	2,409	233	10.7%
売上総利益	1,189	1,312	123	10.4%
営業利益	462	545	82	17.9%
営業利益率 (%)	21.3	22.6	—	1.4P
経常利益	463	546	82	17.9%
四半期純利益	319	402	82	25.7%

2024年3月期 第2四半期 決算概要 ②BS

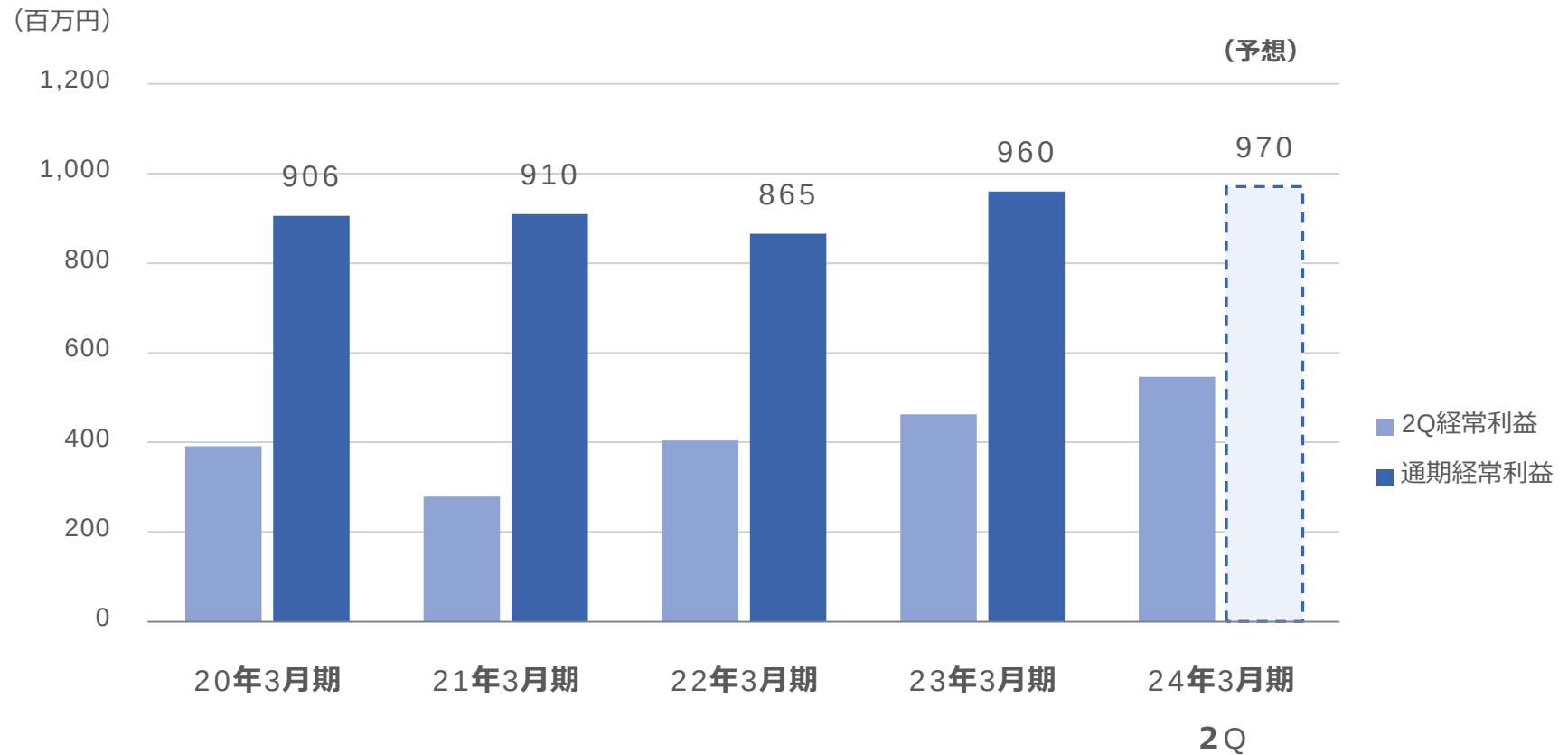
賞与の増額支給および法人税等の納税により、総資産及び負債がスリム化しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2023年3月末	2023年9月末	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	6,620	6,305	△315	△4.8%
(現金及び預金)	1,598	1,412	△186	△11.7%
(売上債権)	3,720	3,549	△170	△4.6%
負債	1,996	1,612	△384	△19.2%
(従業員賞与引当金)	478	267	△211	△44.2%
(未払税金)	409	228	△181	△44.3%
純資産	4,624	4,692	68	1.5%
(自己資本)	4,607	4,677	70	1.5%

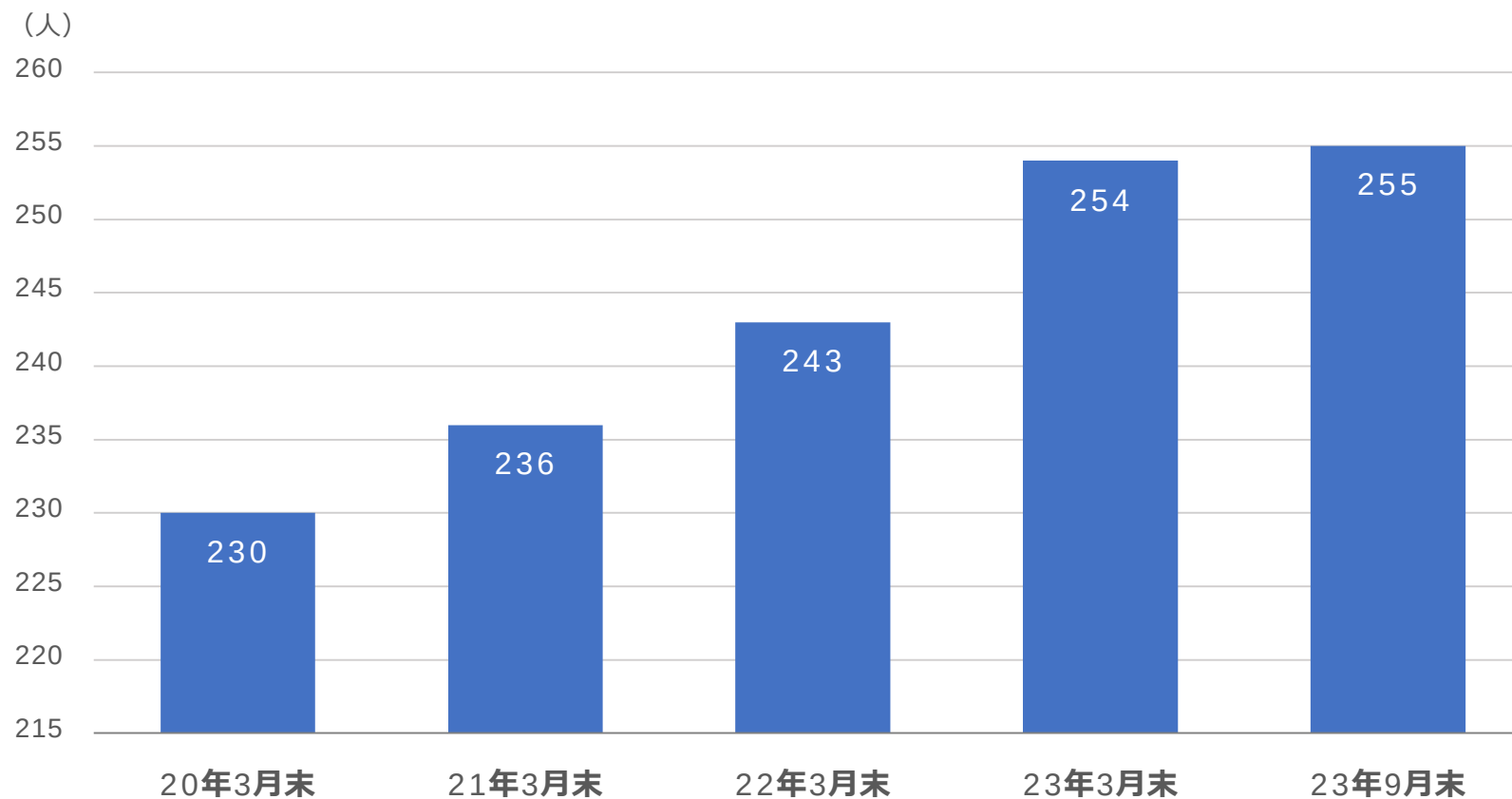
経常利益の推移

第2四半期以降のプロジェクト進行の出来高は現時点において高い水準で推移しており、今期実施した社員の処遇向上並びにDXの更なる推進に向けた費用増を吸収する見込みですが、建設投資に関する発注者側の判断が引き続き慎重な状況で推移すると保守的に想定し、通期の経常利益は、下記のとおり前年同等を見込んでおります。



社員数の推移

第2四半期末の従業員数は、前事業年度末に対し1名増加の255名となりました。
引き続き、優秀な人材の採用に取り組んでまいります。



2.2024年3月期 第2四半期 各セグメント状況

オフィス事業

- ・ アフターコロナにおける働き方改革の方向性やオフィス移転の可否を検討する構想段階の意思決定から、移転プロジェクト立ち上げ後の「設計～調達～移転」に至るまでをワンストップで支援

－ 動向 －

- 大企業のグループ統合や中央官庁における「働き方改革」支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加
- 外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務（2023年度分）が公募にて当社が選定される等、公共分野の支援も増加
今後は、他の省庁でもオフィス再構築の動きが進むことを期待し、さらなる引き合いの拡大を目指す
- 大規模オフィスの新規提供があるものの、在宅勤務の定着化など東京都心オフィスビルの空室率増加の影響等により、売上高は前年同期比8.6%減

CM事業

- ・ 急激な建設物価上昇の下、建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化や環境施策検討等に関して、基本計画策定によるプロジェクトの早期立ち上げを支援
- ・ 調達・設計・施工の各段階における品質管理やスケジュール短縮・コスト縮減等、顧客の事業目的実現を支援

－ 動向 －

- 中央官庁や多くの地方自治体庁舎や国立大学等の公共施設におけるCMプロジェクトを受託
 - 国土交通省 2023年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハンズオン支援業務公募にて10年連続選定
 - ※ その他、当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております
<https://www.meiho.co.jp/notices/>
- 民間では、大型研究施設・工場・学校法人施設等の再構築や、大規模商業施設等の電気・空調・衛生設備更新等の実績を重ね、既存顧客のみならず新規顧客からの引き合いも増加
- 世界的に気候変動に対する取組が加速する中で、4月に新設した脱炭素CM部を中心に脱炭素化ロードマップ策定や具体的な脱炭素化施策を支援。ZEB※などの認証取得においても基本計画段階からの引き合いが増えたこと等から、売上高は前年同期比11.5%増

CREM事業

- ・ 大企業・地方自治体・金融機関向けに保有資産の最適化を支援
- ・ MPSを活用した多拠点施設同時進行プロジェクトの一元管理、脱炭素化のための機能最適化更新等を支援

－ 動向 －

- 新規顧客を含む大企業の多拠点改修同時進行プロジェクトや自治体の公立学校改築計画、金融機関の各施設再編等を中心に効率的なプロジェクト管理を提供
- MPSによる個別プロジェクト毎の進捗状況の可視化や工事コスト、スケジュール管理及び保有資産のデータベース化による施設管理情報を一元化。更に蓄積したデータ活用によって顧客の多拠点施設整備計画を効率化し「CMの価値提供」が評価される
- 多拠点施設の新築・改修・移転や、脱炭素化実現に向けた長寿命化等への引き合いが増加した結果、売上高は前年同期比4.6%増

DX（デジタルトランスフォーメーション）支援事業

- ・ 自社開発したクラウドシステム（※）を社内で10年以上活用した実績を踏まえて、顧客の働き方や施設の維持保全等のDX化支援として提供

（※）

- ・ MeihoAMS®：従業員一人ひとりのアクティビティを可視化・定量化して業務効率改善や生産性向上につなげるマンパワーシステム
- ・ MPS®：新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

－ 動向 －

- 更なる顧客のDX化支援を推進するため、2023年1月にDX支援事業を全社横断型で推進する「DX推進部」を新設したことに加え、独自システムに更に機能を追加するシステム開発等を行い受注拡大に取り組む
- DXサービス事業開始3期目となる当第2四半期累計期間は、多くの引き合いをいただき売上高は前年同期比207.3%増

3. 2024年3月期 第2四半期の状況と今後の取り組み



23年度3月期 第2Qの状況について

人への投資と業績：

今年度は、優秀な人材確保及び社員の処遇向上による人件費の増加と、将来の売上向上に寄与するDX事業の更なる推進に伴う開発への投資増を実施。

第1四半期は、上記費用増と急激な建設物価上昇による進行中プロジェクト一部停滞の影響を受けたが、第2四半期は受注増による高水準の出来高に転じ、人件費及びDX費用を吸収するかたちで売上増を実現。

建設プロジェクトの環境変化と業績：

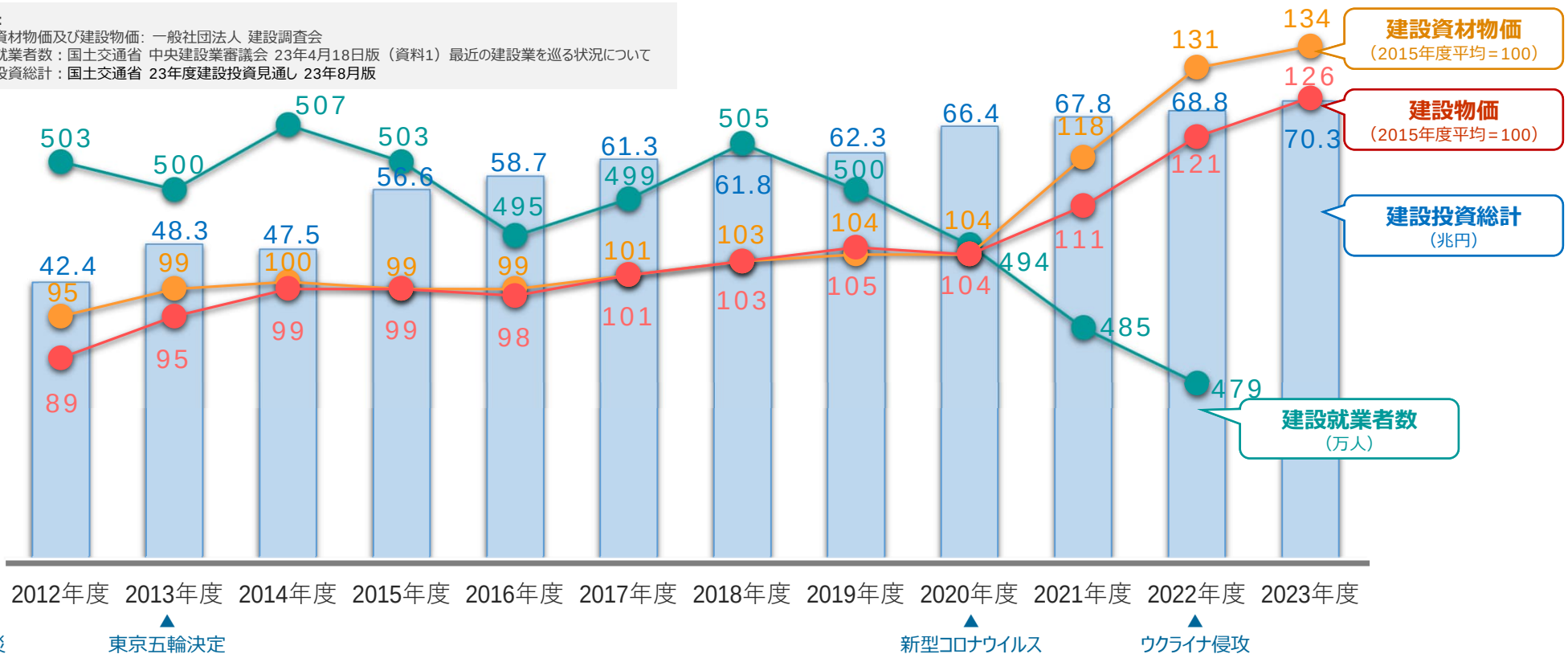
本第2四半期間は、物価上昇や人手不足等により建設プロジェクトの意思決定に発注者により時間をかける傾向が見られた一方で、プロジェクト推進の難度が高まり、プロジェクト起ち上げや事業計画の見直しにおいて、発注者支援のプロである当社CMサービスへのニーズが増加した。

建設プロジェクトの環境変化

建設投資、建設物価、建設就業者数の変化：

需要増に対して供給力が不足し、急激な物価上昇が続く。建設プロジェクトにおける発注者の意思決定は一層難しくなっている。

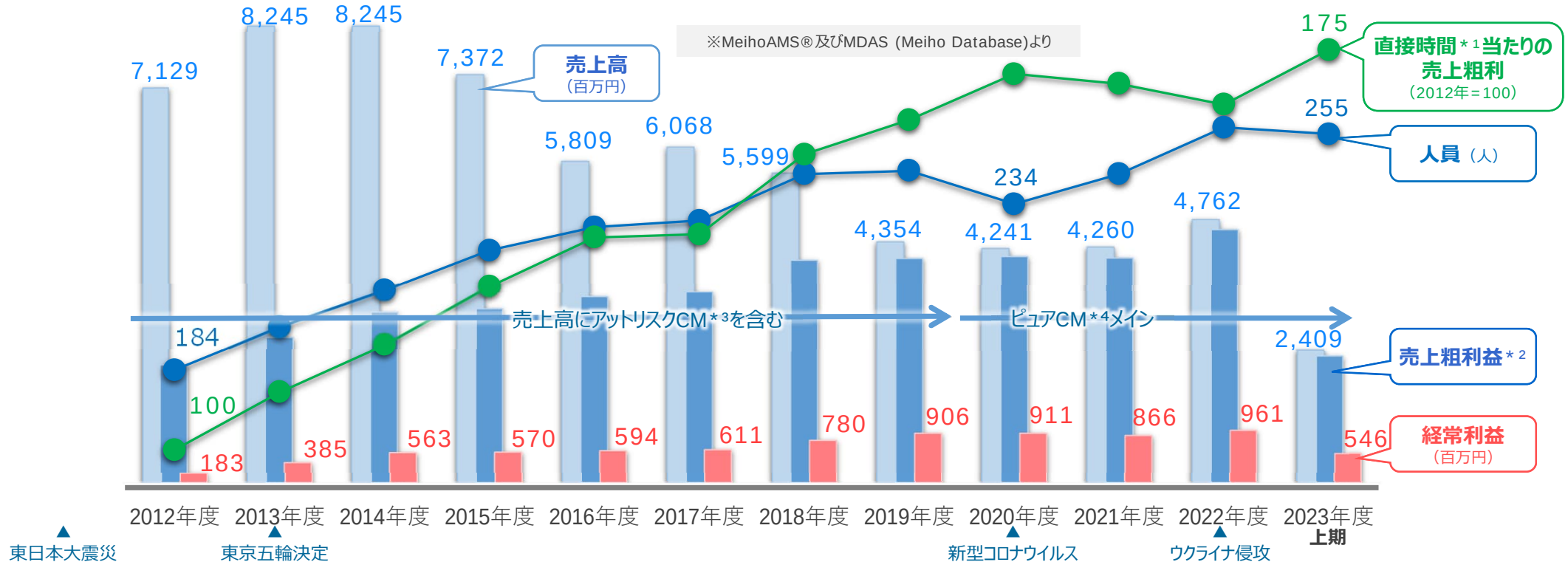
出典：
 建設資材物価及び建設物価：一般社団法人 建設調査会
 建設就業者数：国土交通省 中央建設業審議会 23年4月18日版（資料1）最近の建設業を巡る状況について
 建設投資総計：国土交通省 23年度建設投資見通し 23年8月版



建設プロジェクトの環境変化と当社の業績推移

建設プロジェクトの環境変化に伴い、第三者のプロ（CM）へのニーズが増加：

2020年度以降の物価上昇等による社会環境の変化の中で、当社は、積極的な採用で体制を強化しつつ、より高度なマネジメントノウハウを蓄積して社員のナレッジを高め、生産性を向上させた。



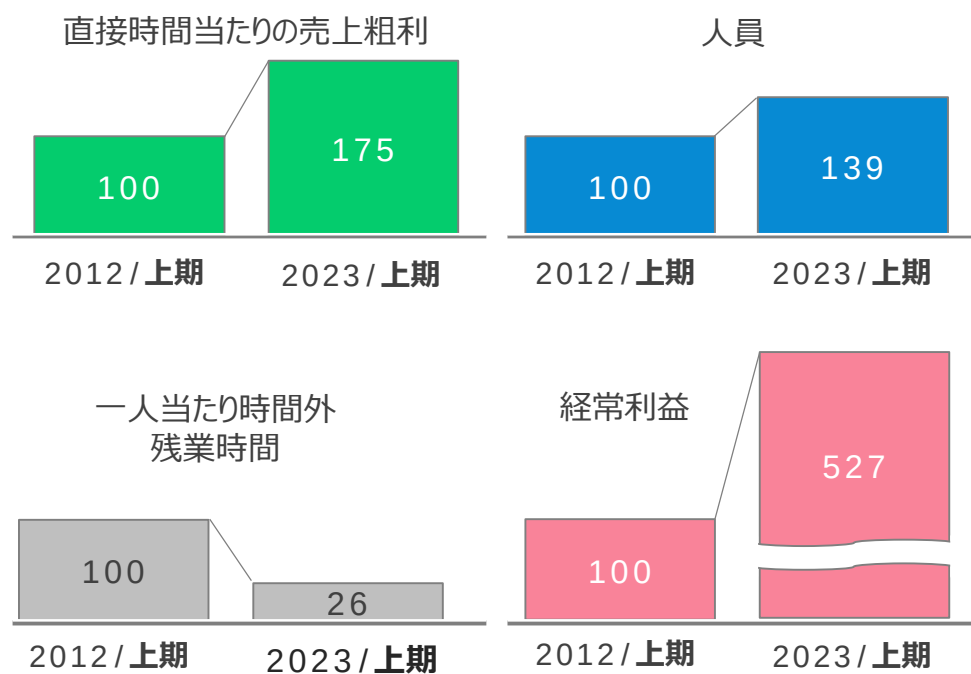
生産性向上と受注リピート率の推移

直近10年間継続して「顧客への価値の提供」と「生産性を向上」させた。

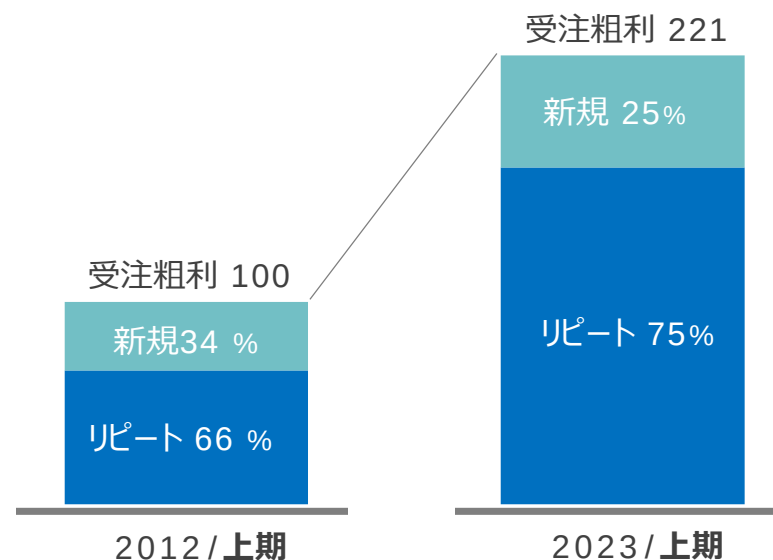
東日本大震災後の2012年度から2023年度までの過去10年余りで、1時間当たりの売上粗利は1.75倍となった。

受注粗利は2012年度から2.21倍となり、既存顧客からのリピート受注は7割強となった。

生産性向上



受注粗利と新規・リピート比率



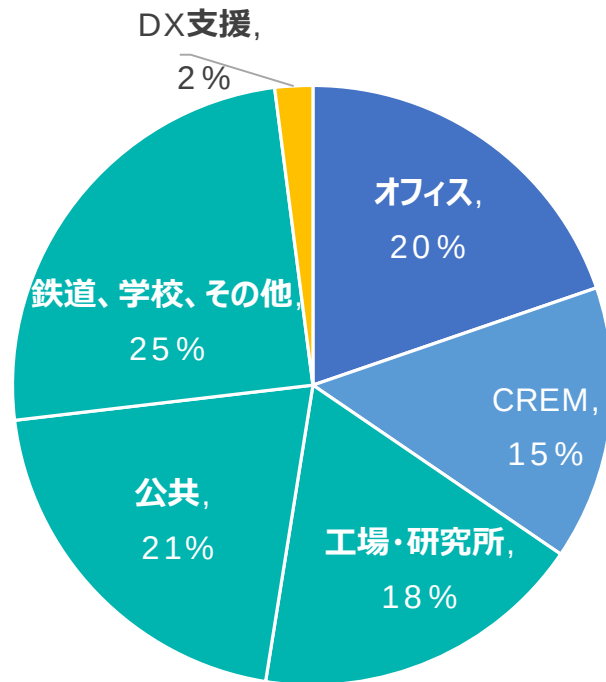
※売上粗利、受注粗利は、2012年を100とした指数で表示しております。

※MeihoAMS®及びMDAS（Meiho Database）データベースより

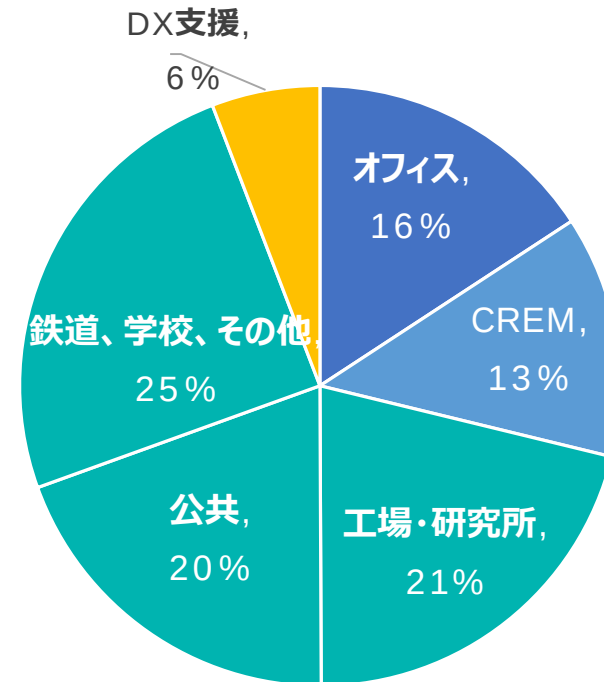
セグメント別 売上粗利

急激な物価上昇を背景にCMへのニーズが向上。各プロジェクトでMPSを活用し、デジタル情報の可視化・一元管理を推進した。

CREMは、多拠点同時型進行プロジェクトのニーズが高まり、DXを併せて活用することで顧客の価値を向上させ、DX支援事業の売上も向上した。当社の強みである製薬、食品等の工場、研究所へのサービス提供も増加した。公共CM、鉄道、学校等のプロジェクトについてもCMへのニーズは堅調に推移した。



2022年度上期

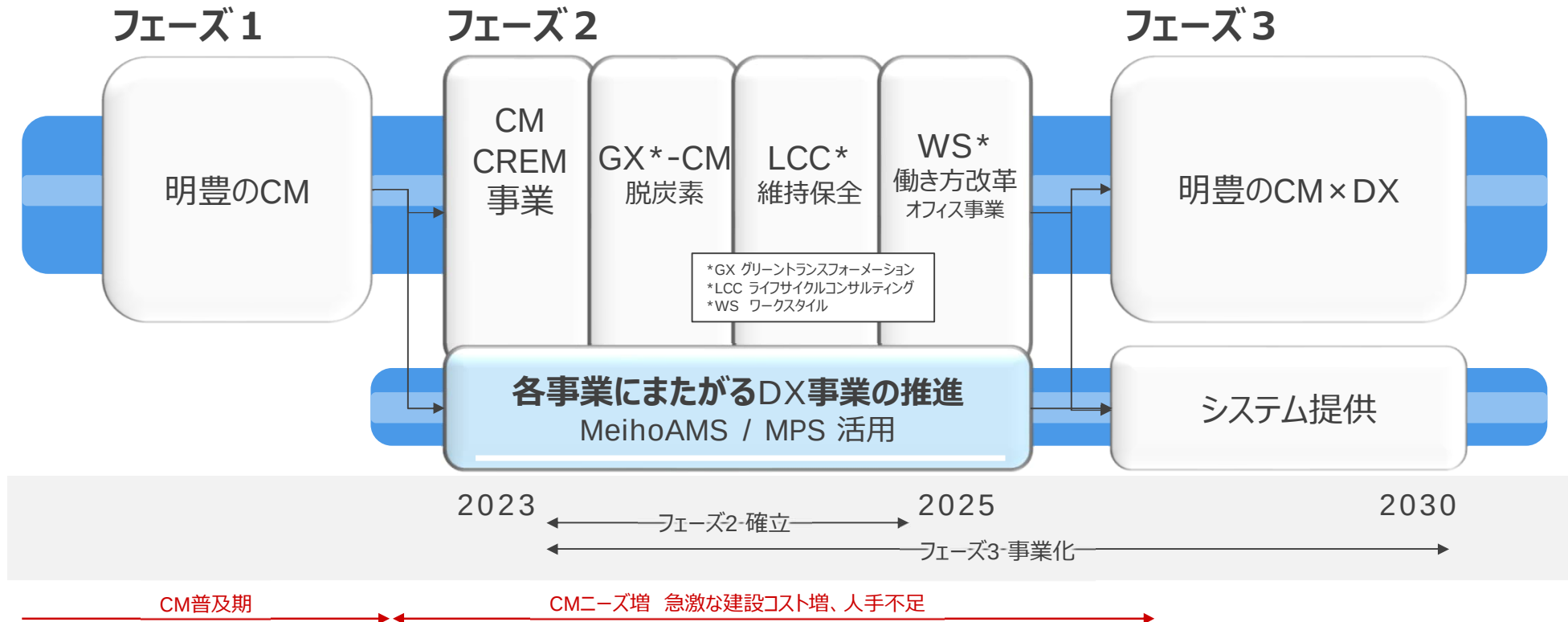


2023年度上期

DX支援事業の取り組み状況

CM、CREM等各事業とDX推進事業が一体となったサービスを提供するDX推進フェーズ2に取り組んでいる。

MPS*¹によって、すべてのプロジェクト情報をデジタル化し、顧客と当社の間で可視化・一元管理することで、アウトプットの正確性とスピードを向上させてプロジェクトリスクに対応。より難度の高い顧客の意思決定を支援。また、情報をデータベース化にすることによって、当社社員は効率的に新たなナレッジを共有し、学習しながらプロジェクトを推進する取り組みを行っている。



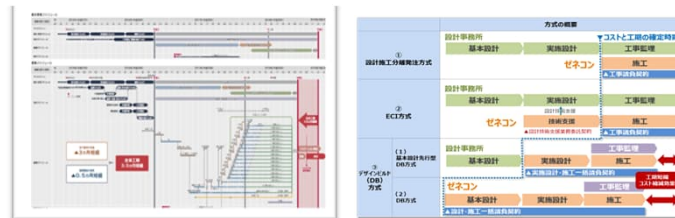
建設プロジェクトの環境変化とCMが果たす基本的な役割

急激な物価上昇等、建設プロジェクトの環境が変化する中で、CMに求められるサービスレベルは各段に高まっている。

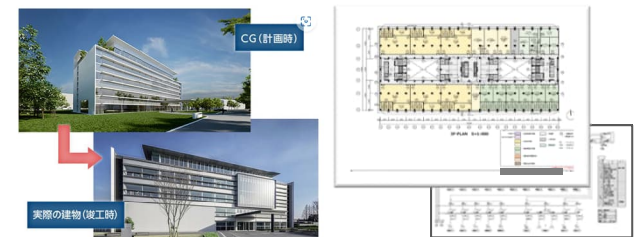
当社は「フェアネス・透明性」の理念を軸に、プロジェクト立上げ支援など特に上流工程でのリスク検証精度を高め、顧客が納得感をもって早期に意思決定できるよう支援している。急激な物価上昇対応など、この数年で蓄積したノウハウやコストデータベースを活用して設計・施工者選定やコスト推移管理を支援し、発注者支援事業のサービスレベルを高めている。

建設プロジェクトの環境変化とCMの基本的役割

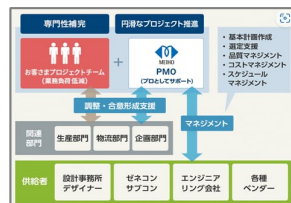
1 プロジェクト立上げ支援・リスク検証 建物方針及び予算、工期、発注スキームの早期検証



2 基本計画策定及び設計・施工者選定支援 早期の意思決定支援と設計・施工者選定条件整理



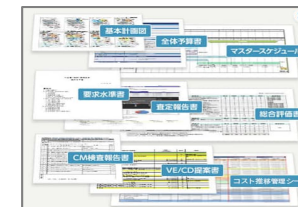
3 顧客の合意形成支援 専門性を補完し、選択肢を提示 納得感の醸成



4 コスト推移管理 コストの妥当性、物価スライド条件の検証



5 アカウンタビリティ向上・品質確保 顧客の社内外への説明責任向上 現場確認等による気づきの提供



対処すべき今後の取り組み

1) 建設プロジェクトをCMを加えた三者体制でより高い価値を提供する

社会の変化に伴う発注者ニーズの変化を見据え、従来の発注者と受注者の二者による標準の建設プロジェクトへ公正な競争環境を醸成し、**発注者側のプロ(CM)**を加えた三者体制によって、より高い価値を発注者へ提供する。

発注者支援を軸としながら、受注者の環境も良く理解し、建設プロジェクト全体の円滑な推進に貢献する。



2) 人材及びDXへの投資の継続

サービス品質向上の源泉となる人材への投資、発注者支援事業の価値向上のためのDXへの投資を優先して継続する。



3) 人材の育成、成長をCMの価値向上、明豊の成長につなげる

フェアネス・透明性の理念の下、**ナレッジの共有を高め、優秀な人材によるチーム形成とリーダーの成長によってCMの価値を向上させる**。チームで高い成果を出すことを重視し、自らに対する謙虚な姿勢と仲間へのリスペクトを風土として互いに成長する組織を作る。



中長期ビジョンと人的資本経営への取り組み

「フェアネス・透明性」の企業理念の下、社員一人ひとりが高い志をもって、自らの成長と達成感を実感し、顧客側のプロとして発注者支援事業の無限の可能性を追求して社会に貢献する。

社員が定めた明豊ファシリティワークスの中長期ビジョン

事業のテーマ「唯一無二の存在として」

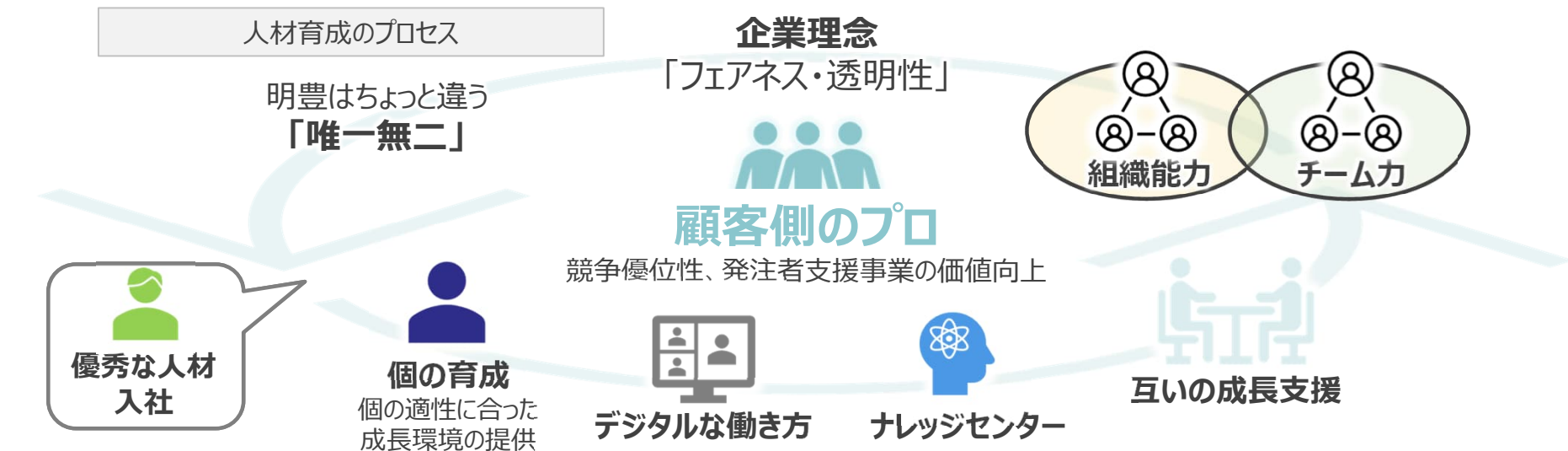
- ・透明で納得感の高い社会へ導く
- ・発注者に伴走して新しい価値を共創する

人のテーマ「家族が誇れる会社」

- ・正しいことをやり抜き、生き生きと働く
- ・個人の成長、成果に見合う高収入

社会還元のテーマ「発注者支援事業そのもので社会貢献」

- ・透明で納得感の高い意思決定ができる社会への貢献
- ・ESG投資、株主還元の充実を通じて社会に貢献する



ESG/SDGsへの取り組み

当社は企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。
社内にCASBEE建築評価員*¹48名・LEED AP*²3名が在籍し、顧客側に立つプロが顧客の環境対策を環境CMによって支援することで、企業価値の向上と地球環境の保全に貢献しております。

企業理念 = 「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



※当社ホームページにてESG/SDGsの取り組みについて掲載しております。

- ・「サステナビリティ」基本方針
<https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability>
- ・「脱炭素化支援」サービス
<https://meiho.co.jp/service/carbonneutral/>

CASBEE*¹：建築物や街区、都市などに係わる環境性能を様々な視点から総合的に評価するためのCASBEEツールの中で建築（新築、既存、改修）、インテリアスペース、住戸ユニット（新築）の各ツールについて、正しい評価を実施できる者として一般財団法人住宅・建築SDGs推進センターにより登録された資格者。

LEED AP*²：LEEDは、米国のU.S. Green Building Councilが開発したビルト・エンバロメント(建築や都市の環境)の環境性能評価システム。LEED APは、特定のLEED評価システムにおける専門性とグリーンビルディングの高度な知識を有する専門資格。



ESG投資

グリーンボンドへの投資

東京都発行のグリーンボンドへの投資

2019年10月、2021年10月、2022年10月、2023年10月に投資を行いました。

東京グリーンボンド発行による調達資金は、気候変動への適応、自然環境の保全、生活環境の向上に関連した事業等に充当されるものです。



https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond/tosai_ir/tosai_ir_gb.html -



ソーシャルボンドへの投資

日本学生支援機構発行のソーシャルボンドへ、2021年5月に投資を行いました。

日本学生支援機構ソーシャルボンド発行による調達資金は、同機構が担う奨学金事業の貸与や奨学金の財源として充当されるものです。

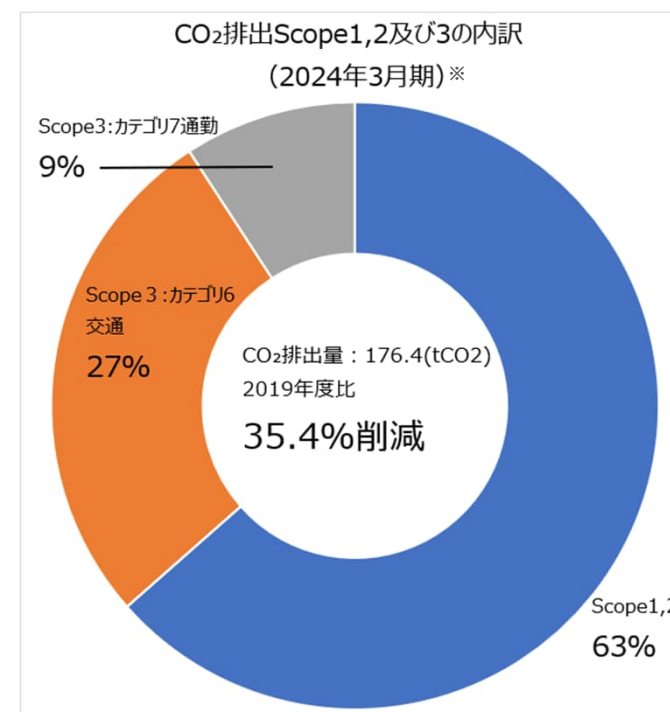
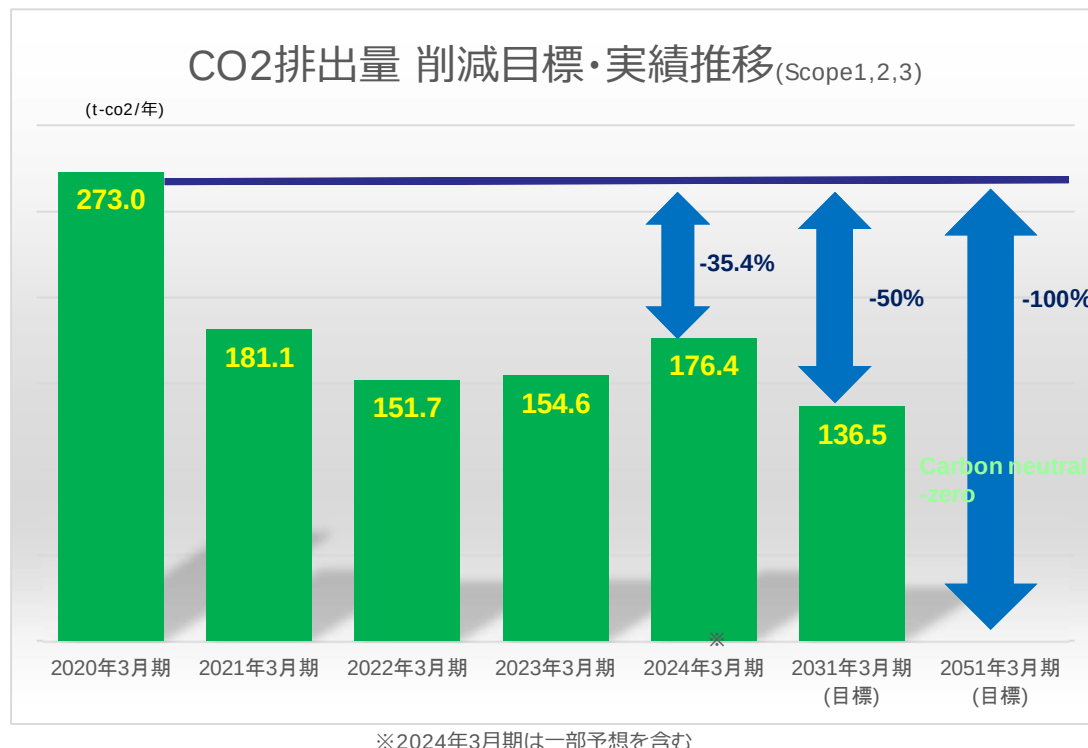


<https://www.jasso.go.jp/about/ir/saiken/socialbond.html> -



TCFDへの取り組み

- ・当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、推奨されたフレームワークの整備と透明性向上に適切に対応しております。
- ・自社のCO₂削減に向けた取り組みにより、2020年3月期比で35.4%削減しております。



4.2024年3月期 業績見通し



MEIHO

Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

2024年3月期 業績見通し

通期業績見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナのもとで各種政策の効果もあり景気が持ち直していくことが期待されていますが、物価上昇や慢性的な人手不足等により引き続き設備投資に慎重な姿勢が維持されると当社では予想しております。

このような状況の中で、当社は「フェアネス」と「透明性」の経営理念に基づき、顧客側に立つプロとして顧客の建設プロジェクトの目標達成を支援する他、脱炭素化支援ニーズの増加や当社が得意とするDX支援を含む発注者側の働き方改革・生産性向上等、発注者支援事業に取り組むことにより引き続き更に広い視野でのCMの需要創造と価値提供に向けて取り組んでまいります。

なお期初から実施した社員の処遇向上への取組につきまして、賃上げ促進税制の適用要件に該当し法人税額控除が約 45 百万円適用される見込みとなったため、この税額控除により当期純利益が期初予想を上回る見込みとなり、2023年10月13日に業績予想の修正（上方修正）を発表しました。

売上高は	4,800百万円	(前期比0.8%増)
営業利益は	970百万円	(前期比1.2%増)
経常利益は	970百万円	(前期比1.0%増)
当期純利益は	715百万円	(前期比9.8%増)

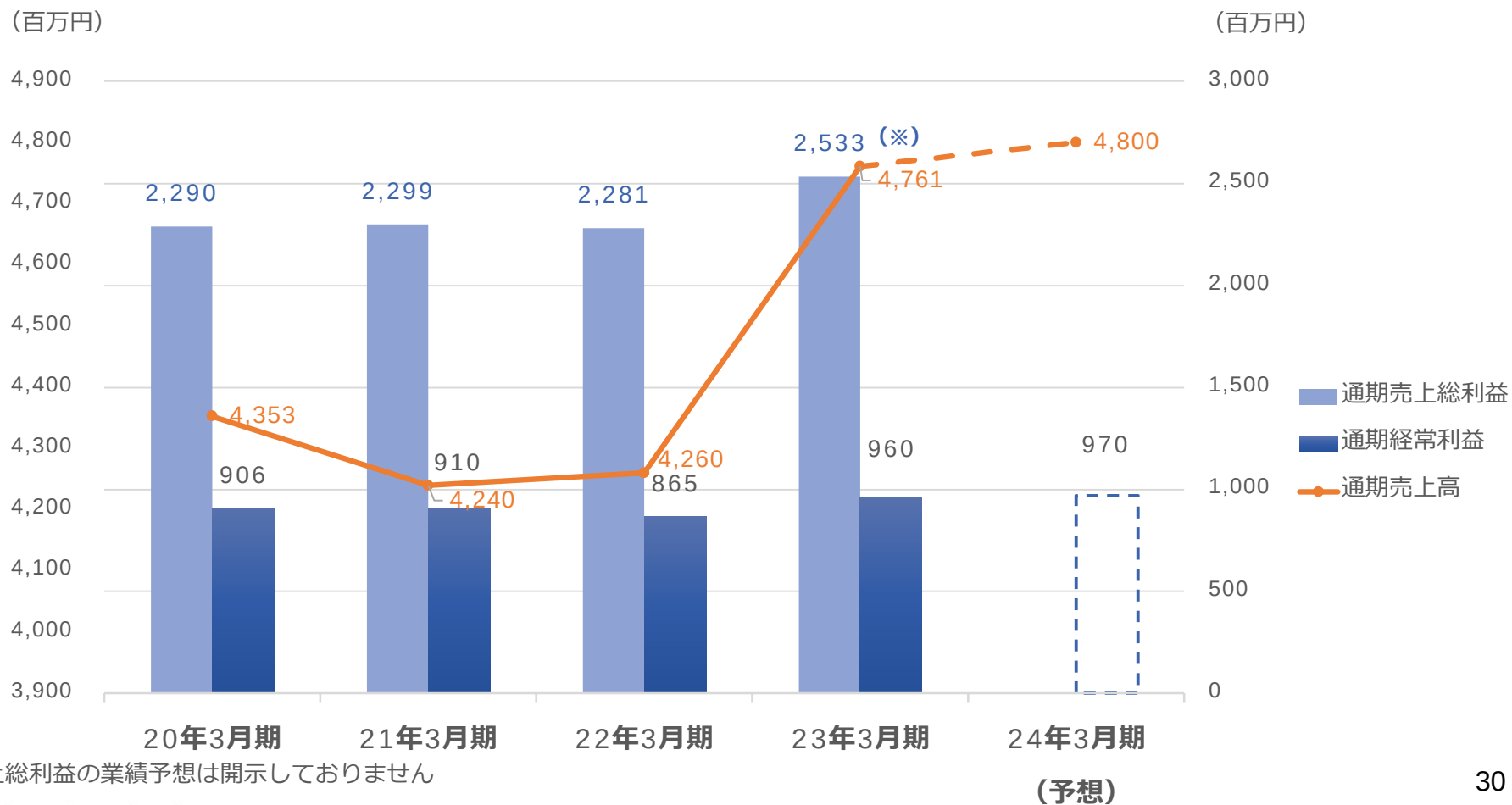
2024年3月期 業績予想

期初から実施した社員の処遇向上の取組の結果、賃上げ促進税制が適用される見込となったことから当期純利益予想を10月13日に上方修正いたしました。また配当性向55%程度に基づき、年間配当金を32.0円から34.0円へ修正いたしました。（11期連続増配予定）

（各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て）

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
	通期	通期		
売上高	4,761	4,800	38	0.8%
営業利益	958	970	11	1.2%
経常利益	960	970	9	1.0%
当期純利益	651	<u>715</u> ※修正前670	63	9.8%
自己資本当期利益率（ROE）	14.7%	15.0%	—	0.4 P
1株当たり当期純利益	56.53円	<u>61.70円</u> ※修正前57.88円	5.17円	9.1%
年間配当金	31.50円	<u>34.00円</u> ※修正前32.00円	2.50円	7.9%

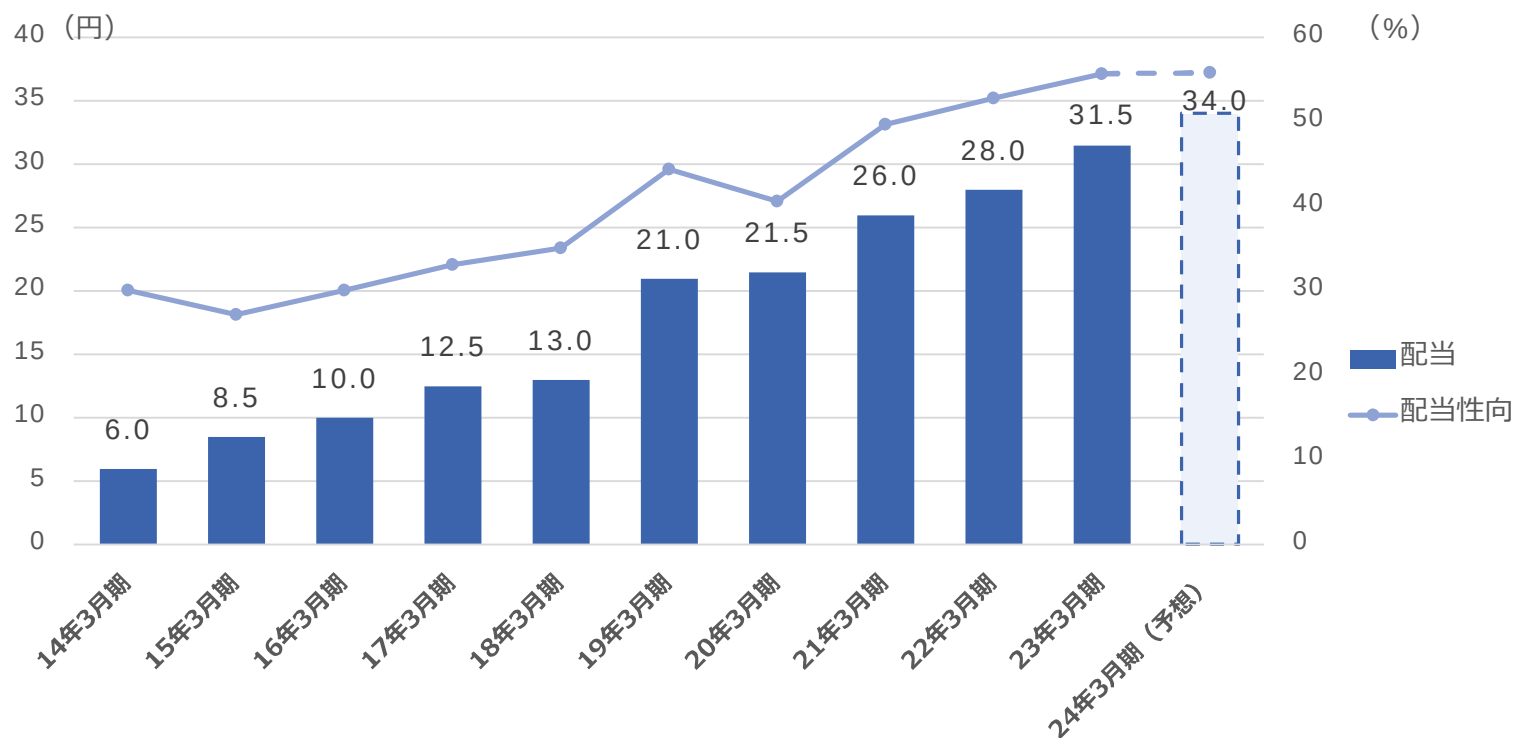
業績の推移



1株あたり年間配当金の推移

2023年10月13日に配当予想の修正（増配）を発表し、2024年3月期の配当は前期より2.50円増配となる年34円を予定しております。

当社は、当社事業の発展をご支援くださる株主の皆様に対する適切な還元を目指しており、配当方針として配当性向55%程度の他に、今期は1株あたり年間配当金の下限を34.00円とし11期連続の増配を予定しております。



5.2023年3月期 第2四半期トピックス

2024年3月期 第2四半期 公共CMプロジェクト主な契約

発注者 (敬称略)	業務名
国土交通省	2023年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハンズオン支援業務
文部科学省	グローバル・スタートアップ・キャンパスフラッグシップ拠点（仮称）整備に係る 基本計画策定に関する調査・検討事業
大阪大学	大阪大学（吹田）ラオ棟（仮称）整備事業 基本計画策定・発注支援CM業務
東京都千代田区	教育施設・児童福祉施設等の整備・改修の技術的支援業務
東京都渋谷区	広尾中学校ほか2施設基本・実施設計支援業務

2024年3月期 第2四半期 公共CMプロジェクト主な契約

発注者 (敬称略)	業務名
東京都目黒区	目黒区立中学校統合新校2校の新校舎整備に係るCM業務
東京都北区	北区新庁舎新築基本設計等発注者支援業務
東京都世田谷区	世田谷区学校改築に係る各種検討支援業務
千葉県	県立学校トイレ先行改修事業発注者支援業務
岡山県倉敷市	倉敷市庁舎等再編整備事業（行政ゾーン整備）管理支援業務
宮崎県日向市	日向市総合体育館整備事業 設計段階CM業務

外務省様

「外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務」

＜本事業の実施目的＞

外務省の現行オフィス環境において 更なるペーパーレス化や行政コストの削減、個々人の更なる生産性の向上に向けて、さらには優秀な人材の確保の観点から、どのようなオフィス環境が適切であるか、民間企業や他の官公庁の事例等も踏まえ外務省の働き方に合ったオフィス環境の構築を進めて行く。

外務省 これからの『新しい働き方』



デジタル化の推進で業務効率化をはかる



経済産業省様

業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業

「METI トランスフォーメーション」の中で組織力・個々の能力を最大限発揮するために執務環境を刷新

4年度に亘り基本構想・基本計画、プロジェクトマネジメント、働き方改革を支援



デジタル化を積極的に推進

①ペーパーレス化推進

- ・公文書管理原則に則った保有書類の削減
- ・会議・打ち合わせのペーパーレス化 等

②アクティビティ可視化

- ・Meiho-AMS 活用



Meiho-AMS



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, MEP Engineering, Project Management

愛知県 ジブリパーク様

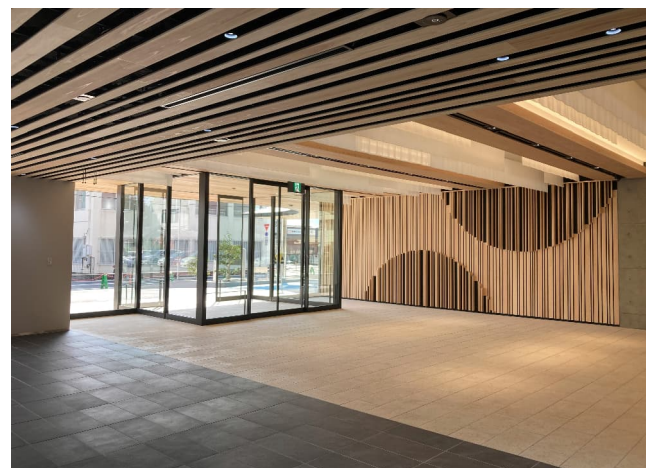
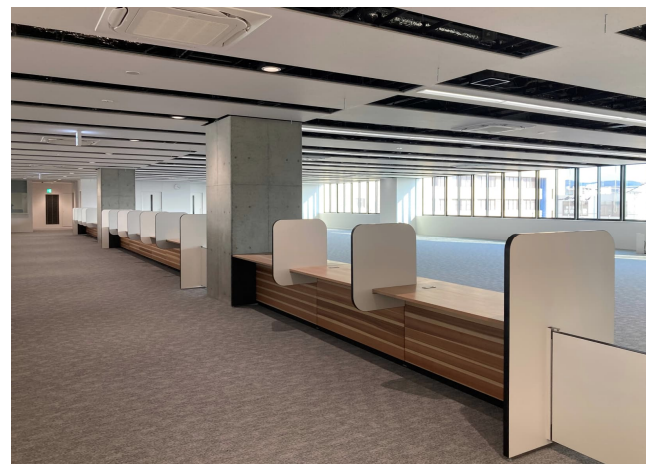
ジブリパーク整備工事に関するコストマネジメント業務



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, MEP Engineering, Project Management

©2022 株式会社 川澄・小林研二写真事務所 ©Studio Ghibli

和歌山県御坊市様 新庁舎建設事業 発注者支援CM業務



大阪大学様

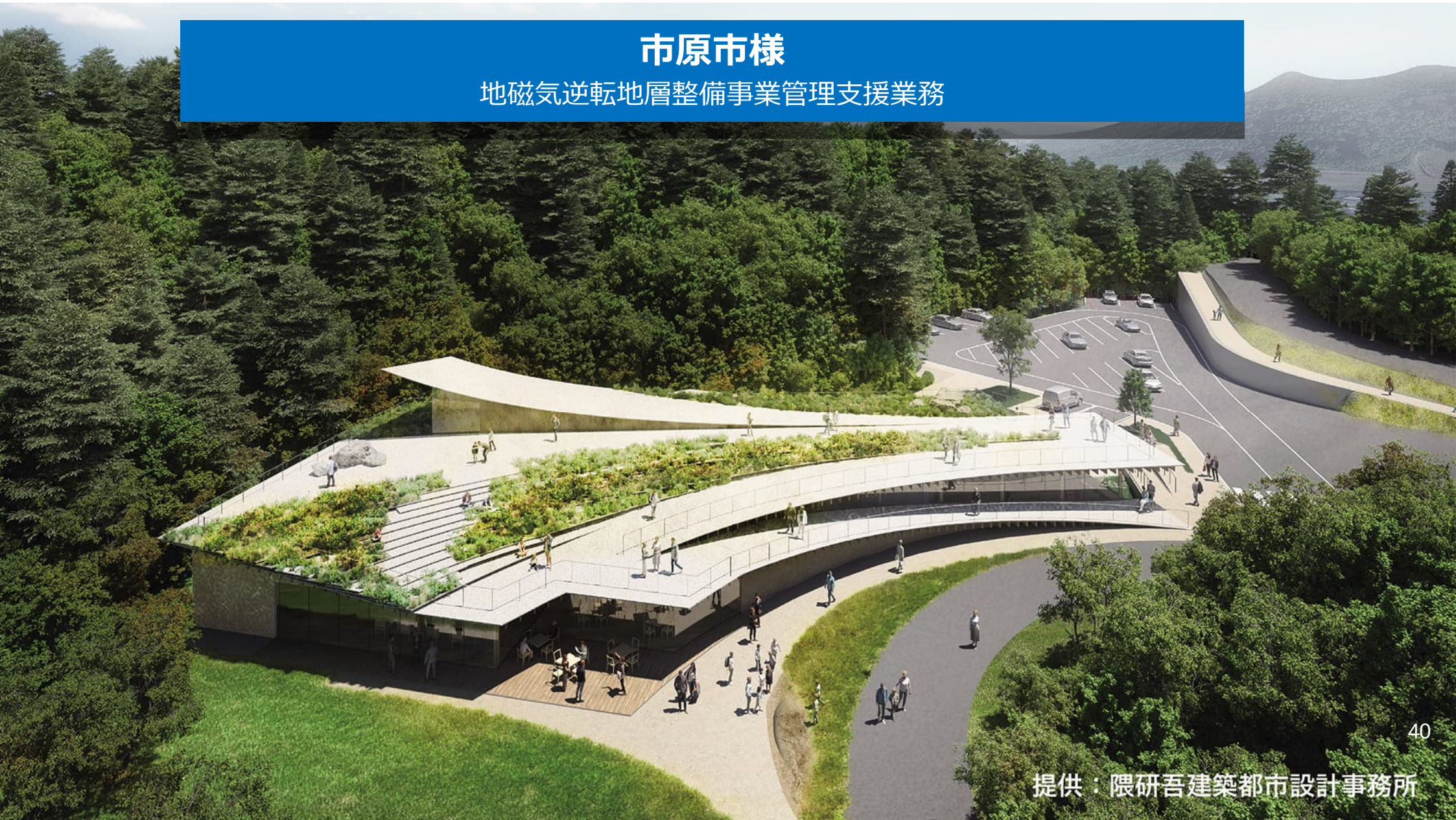
感染症総合教育研究拠点整備事業 CM業務



基本デザイン・デザイン監修：安藤忠雄建築研究所
基本計画：大阪大学、明豊ファシリティワークス株式会社
設計・施工：大成建設・日建設計特定建設工事共同企業体（デザインビルド）

市原市様

地磁気逆転地層整備事業管理支援業務



日本グリーン電力開発様

茂原太陽光発電所建設計画 メガソーラー（67メガ） 施工マネジメント



東日本旅客鉄道様

品川開発プロジェクト（第 I 期）TAKANAWA GATEWAY CITY（1～4 街区）CM業務



イメージパース：東日本旅客鉄道株式会社様プレスリリースより

ライオン様

本社移転PM業務

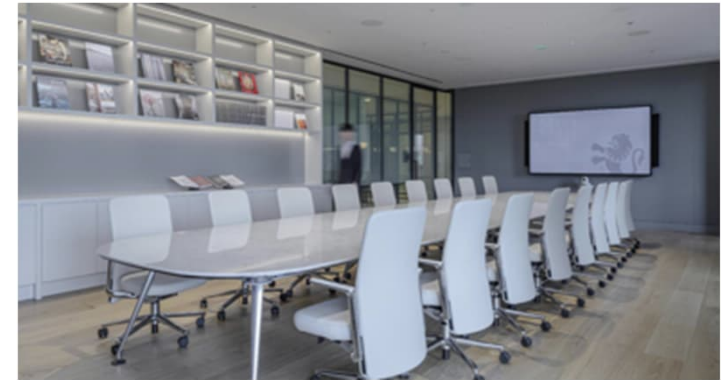


* ライオン様ホームページより

加藤産業様 (仮称)新工場建設計画 CM業務



ピクテ・ジャパン様 東京オフィス移転プロジェクト



サクサ様 新横浜移転プロジェクト



「CM選奨2023」受賞プロジェクト

千葉商科大学附属高等学校様 新校舎整備計画CM業務

脱炭素社会の実現に寄与 ～高校校舎 国内初のZEB Ready* 実現を支援～



「CM選奨2023」受賞プロジェクト

森永製菓様 鶴見サイト再構築CM業務

R&Dセンターとファンづくり施設からなるブランディングエリアを創出



「CM選奨2023」受賞プロジェクト

プラニック様 プラスチックリサイクル工場建設プロジェクト

外資系PMO支援による、国内初 比重選別装置導入のプラスチックリサイクル工場



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, MEP Engineering, Project Management

大学との連携

早稲田大学 寄付講座 「コンストラクション・マネジメント特論」

早稲田大学大学院創造理工学研究科において、寄付講座「コンストラクション・マネジメント特論」を2019年6月に開設し、引き続き、学生への教育を含め、CMrの育成、CMの普及に貢献できるよう活動しております。



早稲田大学にて実施



当社にて実施

東京大学 社会連携講座 「既存建物情報のデジタル化による空間価値創造」

国立大学法人東京大学大学院工学系研究科による社会連携講座「既存建物情報のデジタル化による空間価値創造（キャンパスマネジメントDX）」に参画し、2023年3月に共同開設いたしました。

本講座では、スクラップ&ビルドによる旧来の施設更新のあり方を脱却するという目的意識のもと、本講座はセンシングやモニタリング、XR技術やゲームエンジン等の技術を活用し、デジタル空間情報の集約・分析手法やそれに基づく施設マネジメントのための定量的評価・運用手法を確立することで、既存建物群のハード／ソフト両面からの新たなマネジメントのあり方の提案と実証を目指します。

本講座を通して、歴史的な建物群と最先端技術の融合による空間資源の価値向上を実践する、新しい建築哲学を持つ人材が育つよう活動しております。



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

